
監 査 委 員 公 表

那 監 公 表 第 7 号

平成 31 年 3 月 15 日

那覇市監査委員	久	場	健	護
〃	宮	里	善	博
〃	宮	城		哲
〃	古	堅	茂	治

平成 30 年度後期定期監査の結果について（公表）

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 199 条第 4 項に基づき実施した平成 30 年度後期定期監査の結果を、同条第 9 項の規定により、次のとおり公表する。

平成 30 年度後期定期監査報告書

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づく財務事務の執行に関する定期監査

第 2 監査の対象

1 対象範囲

平成 29 年度に執行された予算の執行状況、事務事業の状況、財産の管理状況等の財務に関する事務（必要と認めた現年度分及び過年度分を含む。）

2 対象部署

(1) 総務部

総務課、秘書広報課、平和交流・男女参画課、人事課、管財課、法制契約課、防災危機管理課

(2) 企画財務部

企画調整課、財政課、情報政策課、納税課、市民税課、資産税課

(3) 都市みらい部

都市計画課、道路建設課、道路管理課、花とみどり課、公園管理課

(4) まちなみ共創部

まちなみ整備課、建築工事課、市営住宅課、建築指導課、技術管理課、地籍調査課

第 3 監査の期間

平成 30 年 10 月 15 日から平成 31 年 3 月 4 日まで

第 4 監査の重点事項及び主な着眼点

1 重点事項

次の歳入が適正に管理されているか確認する。

(1) 一般会計

ア 第 13 款(使用料及び手数料)

イ 第 16 款(財産収入)

(ア)第 1 項(財産運用収入)第 1 目(財産貸付収入)

(イ)第 2 項(財産売払収入)第 1 目(不動産売払収入)及び第 2 目(物品売払収入)

ウ 第 20 款(諸収入)第 3 項(貸付金元利収入)及び第 5 項(雑入)のうち、調定額が 100 万円以上のもの

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 第 1 款(使用料及び手数料)

(3) 病院事業債管理特別会計

ア 第 1 款(諸収入)第 1 項(貸付金元利収入)のうち、調定額が 100 万円以上のもの

2 監査の着眼点

監査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項「第 1 財務事務監査の着眼点」に準じ、主として以下の事項とした。

(1) 予算の執行及び事務処理

ア 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。

イ 事務処理で法令等に違反するものはないか。

(2) 収入事務

ア 調定額の算定は適正か。また、計算に誤りはないか。

イ 収入の消込み誤り、漏れ及び遅延しているものはないか。

ウ 収納金は遅滞なく指定金融機関等に払い込まれているか。

(3) 支出事務

ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。

イ 委託の成果物は契約書に基づき適正に受領されているか。

ウ 請負代金の支払は契約書の金額と合致しているか。また、契約書に定められた期間内に支払われているか。

エ 補助の効果は確認されているか。また、補助効果の点より整理すべきものはないか。

(4) 契約事務

ア 一般競争入札、指名競争入札による場合、その理由は適正か。

イ 随意契約による場合、その理由は適正か。

ウ 契約書、見積書等関係書類及び帳簿は确实かつ的確に整備されているか。また、これらの内容は適正か。

エ 監督及び検査、検収、立会いは厳正に行われているか。

(5) 財産管理事務

ア 財産の取得及び処分の手続は適正か。違法又は不当なものはないか。

イ 財産台帳は調製され、取得、処分、所管換え等の異動について正確に記録されているか。

ウ 物品は正しく分類整理されているか。また、備品シールなどは正確に貼付されているか。

エ 基金設置目的は明瞭であり、かつ目的に従って積み立てられ、确实、効率的に運用されているか。

第 5 監査の主な実施手続

- 1 監査対象部署に関係書類の提出及び提示を求める。
- 2 事務局職員による予備監査を行う。
- 3 監査委員による監査を行う。
- 4 指摘事項等についての弁明、見解等の機会を付与する。

第 6 監査の実施場所及び主な日程

1 実施場所

対象部署及び監査会議室（本庁舎12階）

2 主な日程

- (1) 実施通知日：10 月 15 日(月)

- (2) 事務局職員による予備監査：12月13日(木)～12月20日(木)
- (3) 監査委員による監査：1月30日(水)、2月1日(金)、2月5日(火)
- (4) 弁明、見解等の聴取：2月26日(火)(申し出なく実施なし)

第7 監査の結果

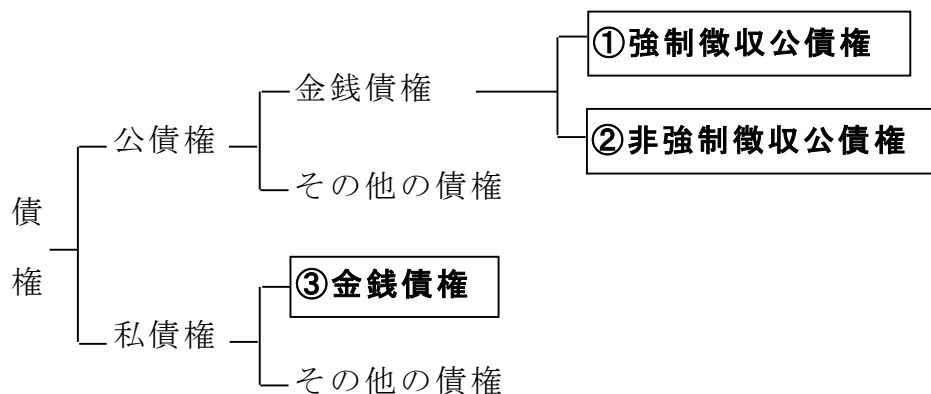
監査した結果、予算の執行状況、事務事業の状況、財産の管理状況等については、おおむね適正に執行されていると認められた。ただし、2指摘事項等に述べるとおり、一部に改善を要する点があった。

1 重点事項

対象とした歳入は、地方自治法第237条第1項が規定する債権であり、那覇市が管理する財産範囲の一つである。

当該債権は、公法上の原因に基づいて発生する公債権又は私法上の原因に基づいて発生する私債権を問わず、同法第240条第1項が規定する金銭の給付を目的とする那覇市の権利（以下「金銭債権」という。）である。

公債権である金銭債権は、①強制徴収公債権と②非強制徴収公債権に分類され、③私債権である金銭債権を含めた3種類の金銭債権が那覇市の財産である債権となる。



今回、監査対象24部署のうち対象となった歳入は、18部署72件（公債権38件、私債権34件）であった。

これらの歳入について、以下の視点で監査を行った。

- (1) 歳入の内容、発生根拠、債務者等の必要事項は明確に把握されているか。
- (2) 履行期限までに履行されていない歳入について、督促がなされているか。
- (3) 収入未済の状況の記録は適正に行われているか。

監査の結果、公債権又は私債権の区分及びその管理はおおむね適正になされていると認められた。

これらの金銭債権は、管理の方法及び時効制度等について法令上それぞれ異なる取扱いとなっているので、この点に留意し、今後とも適切な債権管理に努められたい。

2 指摘事項等

各部署の指摘事項等については、次のとおりである。

(1) 指摘事項等の件数

(単位：件)

区分（※注） 部局・課名	指摘事項等の件数				
	指摘事項	是正事項	注意事項	要望事項	合計
総務部	-	-	-	-	-
総務課	-	-	-	-	-
秘書広報課	-	1	-	-	1
平和交流・男女参画課	-	-	-	-	-
人事課	-	-	-	-	-
管財課	-	-	1	-	1
法制契約課	-	-	-	-	-
防災危機管理課	-	-	1	-	1
企画財務部	-	-	-	-	-
企画調整課	-	-	-	-	-
財政課	-	-	-	-	-
情報政策課	-	-	1	-	1
納税課	-	-	-	-	-
市民税課	-	-	-	-	-
資産税課	-	-	-	-	-
都市みらい部	-	-	-	-	-
都市計画課	-	-	-	-	-
道路建設課	-	-	1	-	1
道路管理課	-	-	1	-	1
花とみどり課	-	-	1	-	1
公園管理課	-	-	-	-	-
まちなみ共創部	-	-	-	-	-
まちなみ整備課	-	-	-	-	-
建築工事課	-	-	-	-	-
市営住宅課	-	-	1	-	1
建築指導課	-	-	-	-	-
技術管理課	-	-	-	-	-
地籍調査課	-	-	-	-	-
合 計	-	1	7	-	8

（※注）指摘事項等の区分は、次のとおりとする。

指摘事項：重大な違法、不当及び不正の状況を指摘すること。

是正事項：改善を要する悪い状況を改め正すこと。

注意事項：好ましくない状況があるので、気をつけるよう申し述べること。

要望事項：予算執行の効果及び事業成績の見地から事態の向上を求め望むこと。

(2) 各部署の指摘事項等

【総務部】

○ 秘書広報課

長期継続契約の予定価格の設定及び契約の締結について（是正事項）

モノクロ複合機賃貸借及び保守業務の長期継続契約（契約期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日）の予定価格を 5 年間の総額で設定すべきところ、単年度の予算相当額 408,564 円で設定し、随意契約により契約を締結している。

那覇市契約規則第 10 条は予定価格は競争入札に付する事項の総額を定めなければならない旨定め、また、同規則第 20 条第 3 号は随意契約によることができる物件の借入れの限度額を 40 万円以内とする旨定めている。

長期継続契約の予定価格の設定及び契約の締結に当たっては、関係規則等を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

○ 管財課

工事の完了検査について（注意事項）

会派控室間仕切改修工事に伴う電気設備等工事については、契約相手方から平成 29 年 9 月 10 日に工事完了報告を口頭で受け、同日、完了検査を実施しているが、完了届は同年 10 月 5 日に提出されている。

那覇市契約規則第 50 条第 5 項は、「検査員は、工事の請負契約については完了の通知を受けた日から 14 日以内、その他の契約については完了の通知を受けた日から 10 日以内に検査を行わなければならない。」と規定している。また、当該工事請負契約書第 5 条第 1 項は、契約相手方は、工事が完了したときは直ちに完了届により通知しなければならない旨定め、同条第 2 項は、前項の通知を受けたときは、契約相手方の立会いを求めて直ちに検収しなければならない旨定めている。

これらのことから、工事完了後、契約相手方に対し、直ちに完了届による通知を求め、契約事項を遵守させたい。また、完了検査をすべきであった。

完了検査を行うに当たっては、関係規則等を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

○ 防災危機管理課

那覇市自主防災組織防災資機材等の交付について（注意事項）

平成 29 年度における自主防災組織防災資機材等の交付先 16 団体に交付した品名を確認したところ、那覇市自主防災組織に対する防災資機材等交付要綱別表第 1 で対象外とされている乾電池が含まれていた。

同交付要綱において、防災資機材等（以下「資機材等」という。）の交付を受けようとする認定自主防災組織の代表者は、那覇市自主防災組織資機材等交付申請書により、市長へ申請し、市長は、その内容を審査し適当と認めたときは予算の範囲内で交付を決定し、那覇市自主防災組織資機材等交付決定通知書により、申請者にその旨を通知することとされている。

このことから、審査時において対象外とすべき資機材等の有無を確認すべきであった。

資機材等を交付するに当たっては、当該交付要綱を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

【企画財務部】

○ 情報政策課

資金前渡における精算の遅れについて（注意事項）

ICT-BCP セミナー参加旅費（ホテルパック）のため受領した前渡金について、用務終了日（支払日）は平成 29 年 8 月 18 日、精算日は 9 月 19 日となっており、精算が 25 日間遅延している。

那覇市会計規則第 57 条第 1 項第 3 号は、支払が終了した日から 7 日以内に精算しなければならない旨定めている。

資金前渡の精算事務に当たっては、当該規則を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

【都市みらい部】

○ 道路建設課

業務委託契約の締結における個人情報の取扱いについて（注意事項）

平成 29 年度用地調査測量及び土地の表示に関する登記申請業務委託において、5 課（道路建設課、道路管理課、花とみどり課、建築工事課、施設課）を取りまとめて契約しているが、那覇市個人情報保護条例施行規則第 17 条に掲げる条件が一部付されていなかった。

同条は、「市長は、個人情報を取り扱う業務を委託しようとするときは、当該受託者と締結する個人情報の処理に関する契約に次に掲げる条件を付するものとする。」と規定し、第 1 号から第 8 号までの条件が掲げられている。

このことから、当該契約書にこれらすべての条件を付すべきであった。

業務委託契約の締結に当たっては、関係規則等を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

○ 道路管理課

備品台帳の整理について（注意事項）

平成 23 年度の土木管理事務所廃止に伴い、道路管理課へ移管された備品台帳について、備品の所在が確認できないものや他部署に移管されたものなどが記載されたままになっており、整理が十分になされていない。

那覇市物品会計規則第 25 条第 2 項は、物品管理者は、備品台帳を備え、備品の登録等の記録をし、整理しなければならない旨定めている。

備品台帳については、当該規則を遵守し、適切な整理に努められたい。

○ 花とみどり課

行政財産目的外使用料の徴収と調定の時期について（注意事項）

平成 29 年 3 月 13 日付けの行政財産目的外使用許可申請（使用期間：平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）について、4 月 1 日及び 2 日がそれぞれ土曜日及び日曜日であったことから、同年 3 月中に使用を許可したにもかかわらず、平成 29 年度行政財産目的外使用料として 4 月 3 日に調定し、その後に徴収している。同様な事例がほかに 8 件あった。

那覇市行政財産使用料条例第 2 条第 1 項は、使用許可を受けた者から使用許可の際に使用料を徴収する旨定めている。また、那覇市会計規則第 20 条第 1 項は、当該歳入の調査事項が適正であると認めたときは、直ちに調定をしなければならない旨定めている。

行政財産目的外使用料の徴収及び調定事務に当たっては、関係条例等を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

【まちなみ共創部】

○ 市営住宅課

資金前渡における精算の遅れについて（注意事項）

第 4 回甲種防火管理新規講習受講のため受領した前渡金について、用務終了日（支払日）は平成 30 年 1 月 25 日、精算日は 3 月 30 日となっており、精算が 57 日間遅延している。ほかに前渡金の精算が 5 日間遅延している事例があった。

那覇市会計規則第 57 条第 1 項第 3 号は、支払が終了した日から 7 日以内に精算しなければならない旨定めている。

資金前渡の精算事務に当たっては、当該規則を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

第8 各部署の予算執行状況等

各部署の予算執行状況等については、以下のとおりである。

【総務部】

○総務課

1 所掌事務

- (1) 議会に関すること。
- (2) 文書及び公印に関すること。
- (3) 中央行政機関等との連絡調整等に関すること。
- (4) 他部の所管に属しないこと。

2 予算の執行状況

- (1) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

南部市町村会負担金	918 万 3,000 円
第 79 回全国都市問題会議開催事業開催市負担金 (一般会計)	582 万 2,407 円
第 79 回全国都市問題会議開催事業開催市負担金 (特別会計)	510 万 4,813 円

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの

平成 29 年度文書集配業務委託	375 万 2,956 円
那覇市歌 C D 作成・編曲業務委託	151 万 2,000 円
平成 29 年度廃棄公文書運送業務委託	18 万 5,760 円

- (2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

高速デジタル印刷機保守請負契約	695 万 533 円
デジタル印刷機賃貸借 (RE56 H27 年設置)	32 万 4,000 円
デジタル印刷機賃貸借 (ME935 H28 年設置)	32 万 4,000 円

- (3) 修繕料の契約

印刷室裁断機の修繕 (刃の研磨)	2,484 円
------------------	---------

4 財産の管理状況

- (1) 物品

備品 102 品 (うち、重要備品 1 品)

重要備品

くるみ製本機	123 万 4,200 円
--------	---------------

○秘書広報課

1 所掌事務

- (1) 市長及び副市長の秘書に関すること。

- (2) 儀式及び交際に関すること。
- (3) 渉外に関すること。
- (4) ほう賞及び表彰に関すること。
- (5) 市政の普及、啓発及び宣伝に関すること。
- (6) 報道機関との連絡調整に関すること。
- (7) 庁内広報に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
なし

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
 - 那覇市広報紙「広報なは市民の友」配布業務委託
2,047 万 6,388 円
 - 市長専用車運転業務委託
354 万円
 - 平成 29 年度「声の広報」事業委託
114 万 2,910 円
- (2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの
 - 市長車賃貸借契約
48 万 4,341 円
 - タクシー使用料
32 万 6,950 円
 - モノクロ複合機賃貸借及び保守業務契約
9 万 2,286 円
- (3) 修繕料の契約
 - 市長専用車のフィルム施工
4 万 9,800 円
 - レーザープリンタ部品交換
2 万 7,000 円

4 財産の管理状況

- (1) 無体財産権
 - 著作権（那覇シティプロモーション映像）
1 件
- (2) 物品
 - 備品 282 品（うち、重要備品 1 品）
 - 重要備品
市長専用机
159 万円

○平和交流・男女参画課

1 所掌事務

- (1) 平和振興に関すること。
- (2) 国際交流並びに姉妹都市及び友好都市に関すること。
- (3) 基地問題に関すること。
- (4) 男女共同参画計画に関すること。
- (5) 男女共同参画社会の形成の促進に関する総合的企画及び連絡調整に関すること。
- (6) 女性センターに関すること。
- (7) 性の多様性に関すること。

- (8) 那覇軍港の跡地利用の基本政策に関すること。
- (9) 那覇軍港の移設に伴う市域の振興策等の策定及び推進に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

沖縄振興特別推進交付金（特定地域特別振興事業）

3,554 万 564 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会負担金 11 万 6,000 円

国際交流市民の会負担金 10 万円

核廃絶を求める団体への参加負担金 6 万円

イ 補助金

那覇市男女共同参画研修参加費補助金 23 万 7,882 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇軍港跡地利用計画（開発条件の整理）及び

地権者等合意形成活動支援業務 1,555 万 2,000 円

第4次那覇市男女共同参画計画策定業務 636 万 6,972 円

（仮称）大嶺コミュニティセンター建設基本構想（案）

策定業務 556 万 2,000 円

(2) 工事及び設計委託の契約

（仮称）ともかぜ振興会館建設工事業務委託

（実施設計） 5,118 万 4,000 円

（仮称）ともかぜ振興会館建設工事業務委託

（土質調査） 590 万 40 円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

マンスリーマンション宿泊料 35 万 428 円

デジタル複合機賃貸借契約 32 万 7,559 円

タクシー使用料 25 万 2,260 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

鏡水ふれあい会館（5筆） 1,240.07 m²

(2) 建物

鏡水ふれあい会館 2,819.33 m²

(3) 無体財産権

著作権（那覇女性史） 7 件

(4) 出資による権利

公益財団法人おきなわ女性財団 865 万円

(5) 物品

備品 438 品（うち、重要備品 2 品）

重要備品

グラントピアノ
プロジェクター

243 万 6,000 円
138 万 6,000 円

○人事課

1 所掌事務

- (1) 職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関すること。
- (2) 職員の勤務条件に関すること。
- (3) 給与、報酬、費用弁償等に関すること。
- (4) 職員の安全及び衛生管理に関すること。
- (5) 職員の福利厚生に関すること。
- (6) 研修に関すること。
- (7) 共済組合に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

平成 29 年度退職手当負担金（企業事業）	129 万 1,000 円
職員研修事業負担金	72 万 7,100 円
特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	1 万 3,500 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

給与関係事務業務委託契約	2,735 万 1,768 円
H29 那覇市職員定期健康診断業務委託	1,029 万 240 円
新人事給与システム S I 保守業務委託契約	280 万 7,136 円

(2) 使用料及び賃借料の契約

那覇市人事給与システム賃貸借契約	447 万 480 円
複写機リース料	19 万 3,532 円
タクシー使用料	15 万 6,570 円

4 財産の管理状況

(1) 建物

厚生会館	614.62 m ²
------	-----------------------

(2) 基金

那覇市退職手当基金	2,450 万 6,096 円
-----------	-----------------

(3) 物品

備品 207 品（重要備品なし）

○管財課

1 所掌事務

- (1) 財産の総括に関すること。
- (2) 普通財産に関すること。
- (3) 本庁舎及び真和志庁舎の管理に関すること。
- (4) 市有物件災害共済に関すること。
- (5) 所有者不明墓地に関すること。
- (6) 管理車両に関すること。
- (7) 年間単価契約物品の購入及び不用品の処分に関すること。
- (8) 物品の出納及び保管に関すること。
- (9) 公共料金支払システムによる光熱水費の支出決定に関すること。
- (10) 土地開発公社に関すること。
- (11) 本市が土地開発公社から取得した土地の管理及び処分の総合調整に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金の主なもの
 - 土地貸付収入（滞納繰越分） 1,660 万 5,518 円
 - 行政財産貸付収入（滞納繰越分） 415 万 4,256 円
 - 土地貸付収入（一般貸付分） 304 万 7,847 円
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
 - ア 負担金の主なもの
 - 国有資産等所在市町村交付金 87 万 3,200 円
 - 沖縄県軍用地等地主会連合会年会費 16 万 8,000 円
 - NOMA行政管理講座出席負担金 3 万 1,320 円

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
 - 那覇市役所本庁舎清掃業務委託 A 3,402 万円
 - 那覇市役所本庁舎中央監視業務委託 3,240 万円
 - 那覇市役所本庁舎清掃業務委託 B 2,051 万 5,680 円
- (2) 工事及び設計委託の契約の主なもの
 - 本庁舎 3 階障がい福祉課及び子育て応援課レイアウト変更工事 97 万 6,320 円
 - 会派控室間仕切改修工事業務契約 77 万 7,600 円
 - 本庁舎 3 階障がい福祉課レイアウト変更工事 60 万円
- (3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの
 - 那覇市役所本庁舎観葉植物等賃貸借 105 万 8,400 円
 - 県有地賃貸料 72 万 3,516 円
 - 軽自動車賃貸借契約（平成 29 年度契約） 71 万 9,148 円
- (4) 修繕料の契約の主なもの
 - 真和志庁舎コミュニティ会議室空調機取替工事 69 万 1,200 円
 - 本庁舎防火シャッター用バッテリー取替え修繕工事

	68 万 400 円
本庁舎排風機モーター修繕	29 万 1,060 円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの

市有地	166,892.89 m ²
市有地（個人貸付 638 筆）	65,511.04 m ²
	（うち、貸付 65,511.04 m ² ）
市有地（法人貸付 60 筆）	46,790.58 m ²
	（うち、貸付 46,790.05 m ² ）

(2) 建物

本庁	38,585.73 m ²
	（うち、貸付 6,537.14 m ² ）
真和志庁舎（事務室・会議室）	5,149.65 m ²

(3) 有価証券の主なもの

那覇空港貨物ターミナル株式会社	2,000 万円
沖縄瓦斯株式会社	268 万 1,560 円
株式会社りゅうせき	75 万 1,520 円

(4) 出資による権利

日本トランスオーシャン航空株式会社	1,495 万 4,000 円
沖縄県離島開運振興株式会社	1,000 万円
那覇市土地開発公社	1,000 万円

(5) 物品

備品 1,048 品（うち、重要備品 1 品）	
重要備品	
ハイブリッド乗用車	207 万 7,900 円

○法制契約課

1 所掌事務

- (1) 条例、規則等の立案に係る審査及び制定に関すること。
- (2) 法令、条例、規則等の解釈及び運用に係る助言に関すること。
- (3) 地方自治関係法制の調査研究に関すること。
- (4) 行政手続及び争訟事務の総括に関すること。
- (5) 行政不服審査法の規定による審査請求に関すること。
- (6) 契約事務の総括に関すること。
- (7) 競争入札参加資格者の審査及び登録に関すること。
- (8) 建設工事（予定価格が130万円を超えるものに限る。）及び建設工事に伴う業務委託（予定価格が50万円を超えるものに限る。）に係る業者選定、入札及び契約に関すること。
- (9) 物品の購入及び不用品の処分に係る業者選定、入札及び契約に関すること。
- (10) 公平委員会に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

全国公平委員会連合会会費 7万6,000円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約

法律顧問委託契約 108万円

工事契約システム保守管理業務委託契約 77万7,600円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

那覇市例規集及び法令集データ更新等支援システム

賃貸借契約 206万2,800円

サーバー・プリンタ賃借料 38万6,208円

「D1-LAW.com」利用に関する契約

(判例・法令集システム利用契約) 38万2,320円

(3) 修繕料の契約

レーザープリンタの有寿命部品の交換 2万7,000円

4 財産の管理状況

(1) 物品

備品 144品 (重要備品なし)

○防災危機管理課

1 所掌事務

(1) 災害対策に係る計画及び総合調整に関すること。

(2) 防災会議、災害対策本部及び災害復旧に係る申請等に関すること。

(3) 総合防災訓練、防災ボランティア団体等への防災対策の情報提供等に関すること。

(4) 防災センター設立及び防災の啓発に関すること。

(5) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

沖縄県総合行政情報通信ネットワーク運営協議会負担金

(防災行政システム特別会計分) 9万9,000円

防災行政無線電波利用料 (デジタル) 4万2,660円

防災行政無線電波利用料 (アナログ) 2万8,100円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市松尾2丁目ホテル建設工事現場内不発弾処理に伴う
処理壕構築工事業務委託 396万円

那覇市防災行政無線局保守点検業務委託 329万4,000円

那覇市津波避難ビル清掃業務委託 301万608円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

MCA無線アンテナ利用料 112万284円

平成29年度MCA方式携帯無線機貸出(17台) 73万800円

平成29年度MCA方式携帯無線機貸出(4台) 16万1,352円

(3) 修繕料の契約の主なもの

防災行政無線の修繕料 47万3,472円

那覇市アナログ防災行政無線基盤改修 32万4,000円

那覇市デジタル防災無線屋外装置修理費(桃原屋外子局)
17万9,280円

4 財産の管理状況

(1) 土地

那覇市津波避難ビル 2,318.18 m²
(うち、貸付 935.37 m²)

(2) 建物

那覇市津波避難ビル 4,480.91 m²
(うち、貸付 851.73 m²)

(3) 物品

備品 173品(うち、重要備品3品)

重要備品

全国瞬時警報システム(J-ALERT)設備 714万円

普通乗用自動車(防災車両) 347万7,600円

防災行政無線機(FUT-6100M) 160万円

【企画財務部】

○企画調整課

1 所掌事務

- (1) 総合計画等の策定及び推進に関すること。
- (2) 行政各部門における事業の総合調整に関すること。
- (3) 経営戦略の研究に関すること。
- (4) 経営改革の推進に関すること。
- (5) 重点施策及び重点事業の策定に関すること。
- (6) 特定重要課題への対応及び研究に関すること。
- (7) 統計に関すること。
- (8) 行政組織及び定員に関すること。

- (9) 事務の管理及び改善に関すること。
- (10) 地方分権及び権限移譲に関すること。
- (11) 税外収入の総括に関すること。
- (12) 外部監査に関すること。
- (13) 総合教育会議に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

沖縄振興特別推進交付金 4 億 3,969 万 7,000 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

南部広域市町村圏事務組合負担金 987 万 5,000 円
 那覇空港拡張整備促進連盟負担金 70 万円
 沖縄県統計協会負担金 10 万 2,300 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市ふるさとづくり寄附金事業に関する業務委託 4,542 万 2,800 円
 平成 29 年度包括外部監査契約 1,051 万 8,120 円
 ISO9001 内部監査員養成研修業務委託 8 万 6,400 円

(2) 使用料及び賃借料の契約

モノクロデジタル複合機賃貸借契約 80 万 9,802 円
 タクシー使用料 8 万 390 円
 平成 29 年就業構造基本調査に伴うゼンリン地図の使用料 1 万 9,915 円

4 財産の管理状況

(1) 無体財産権

著作権（小中学校校歌 作詞・作曲） 5 件

(2) 有価証券

那覇空港ビルディング株式会社 1 億 1,413 万 9,328 円

(3) 出資による権利

南部広域市町村圏事務組合 3 億 3,322 万 5,000 円

(4) 基金

那覇市施設整備基金 42 億 5,656 万 5,245 円
 那覇市ふるさとづくり基金 1 億 2,172 万 5,133 円

(5) 物品

備品 114 品（重要備品なし）

○財政課

1 所掌事務

- (1) 予算の編成、決算及び予算の執行管理に関すること。

- (2) 市債及び一時借入金に関すること。
- (3) 地方交付税、地方譲与税、利子割交付金等に関すること。
- (4) 特別会計予算の調製に関すること。
- (5) 財政事情の公表及び財政調査に関すること。
- (6) バランスシートの総括に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

下水道事業会計負担金	10 億 9,778 万 5,381 円
水道事業会計負担金	895 万 2,000 円
水道事業会計負担金（沖縄振興特別推進交付金事業）	550 万円

3 契約事務の状況

(1) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

デジタル複合機賃貸借及び保守業務	12 万 378 円
第一法規株式会社サービス利用に関する契約	3 万 8,880 円
バス借上料	2 万 3,760 円

4 財産の管理状況

(1) 出資による権利

地方公共団体金融機構	644 万 8,000 円
------------	---------------

(2) 基金

那覇市財政調整基金	63 億 3,423 万 938 円
那覇市減債基金	36 億 4,978 万 9,616 円

(3) 物品

備品 80 品（重要備品なし）

○情報政策課

1 所掌事務

- (1) 電子自治体推進施策の企画立案及び総合調整に関すること。
- (2) 電子自治体推進施策事業の進行管理及び総合調整に関すること。
- (3) 基幹系業務処理システムの整備に関すること。
- (4) 主管課の個別業務システムの整備支援及び調整に関すること。
- (5) 庁内ネットワークの管理及び情報セキュリティーに関すること。
- (6) サーバー、パソコン等の情報機器の管理に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

沖縄県情報セキュリティクラウド運用費負担金

665 万 6,082 円

証明書等自動交付事務の運営負担金

470 万円

中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金

103 万 7,500 円

イ 交付金

特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等

関連事務の委任に係る交付金

311 万 2,500 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

基幹系業務システム最適化業務（住基・税・財務会計・

介護区分）運用維持保守等業務

1 億 1,041 万 5,960 円

基幹系業務システム最適化業務（福祉/こども、

生活保護区分）運用維持保守等業務委託

2,837 万 2,032 円

基幹系業務システム最適化事業に係る印刷関連

業務委託契約

2,677 万 7,005 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

基幹系業務システム最適化業務（住基・税・財務会計・

介護区分）サービス利用契約

1 億 3,188 万 960 円

基幹系システム（福祉・こども区分）サービス利用契約

4,066 万 2,000 円

新庁舎ネットワークシステム賃貸借契約

3,739 万 3,650 円

4 財産の管理状況

(1) 物品

備品 263 品（うち、重要備品 1 品）

重要備品

M I C J E T 番号連携サーバ

750 万 6,702 円

○納税課

1 所掌事務

(1) 税務の総合調整及び企画に関すること。

(2) 市税（国民健康保険税にあっては、滞納に係るもの等で市長が定めるものに限る。）の徴収に関すること。

(3) 納税証明等に関すること。

(4) 固定資産評価審査委員会に関すること。

(5) 交付税交付に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

固定資産税（滞納繰越分）	2億3,833万6,463円
個人市民税（滞納繰越分）	2億3,310万8,492円
個人市民税（現年課税分）	1億8,313万4,683円
(2) 負担金、補助及び交付金の支出	
ア 負担金の主なもの	
NOMA行政管理講座負担金	9万3,960円
東京税務協会公開セミナー負担金	5万2,000円
那覇地区税務協議会分担金	3万485円
3 契約事務の状況	
(1) 業務委託契約	
納税催告センター運営業務委託	2,052万2,741円
那覇市市税コンビニエンスストア収納代行業務委託	1,287万215円
訴訟代理人委任契約及び成功報酬	21万6,000円
(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
電話催告システム賃貸借契約	460万4,940円
タクシー使用料	20万6,520円
複写機賃貸借契約	13万1,338円
4 財産の管理状況	
(1) 物品	
備品 179品（うち、重要備品1品）	
重要備品	
ローカウンター	199万3,740円

○市民税課

1 所掌事務

- (1) 個人の市県民税及び法人等の市民税、軽自動車税、市たばこ税並びに入湯税の賦課に関すること。
- (2) 所得証明、資産証明、納税証明、扶養証明等に関すること。
- (3) 原動機付自転車等の標識交付に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
 - なし
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
 - ア 負担金の主なもの
 - 地方電子化協議会関係費負担金等 532万8,602円
 - 源泉徴収票、共同印刷費、年末調整説明会共同開催等の負担金 53万8,704円
 - 確定申告書郵送料及び封入作業の負担金 20万632円
 - イ 交付金

市たばこ税県交付金

2,088 万 3,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

平成 30 年度市民税賦課パンチ委託業務 1,419 万 7,965 万円

平成 29 年度軽自動車税申告に係る委託業務 576 万 3,315 円

市民税県民税申告会場警備業務委託 206 万 2,800 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

平成 30 年度那覇市市県民税申告会場タイムスビル 3 階

タイムスホール・2 階タイムスギャラリーの使用料

378 万 1,728 円

平成 30 年度那覇市市県民税申告会場タイムスビル 1 階

エントランスの使用料

53 万 7,688 円

手数料券売機賃借契約

44 万 1,000 円

4 財産の管理状況

(1) 債権

個人市民税特別徴収分 17 億 5,975 万 2,611 円

(2) 物品

備品 230 品（重要備品なし）

○資産税課

1 所掌事務

(1) 固定資産税、特別土地保有税及び事業所税の賦課に関すること。

(2) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。

(3) 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関すること。

(4) 施設等所在市町村調整交付金に関すること。

(5) 資産証明等に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

（一財）資産評価システム研究センター会費

（平成 29 年度分）

12 万円

沖縄県基地交付金関係市町村連絡会議分担金

5 万円

NOMA 研修受講負担金

3 万 1,320 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市固定資産土地評価路線価付設業務委託 1,291 万 320 円

平成 30 年度標準宅地時点修正鑑定評価業務委託

	438 万 4,800 円
平成 29 年度地積調査データ整備業務委託	237 万 6,000 円
(2) 使用料及び賃借料の契約	
タクシー使用料	6 万 1,490 円
調査時の有料駐車場及びコピー代	1 万 5,640 円
複写機賃貸借使用料	2,308 円
(3) 修繕料の契約	
プリンタ修理代	2 万 412 円
公用バイク修繕	1 万 2,960 円

4 財産の管理状況

- (1) 物品
 - 備品 114 品（重要備品なし）

【都市計画部】

○都市計画課

1 所掌事務

- (1) 都市計画に関すること。
- (2) 都市交通対策に関すること。
- (3) モノレール対策に関すること。
- (4) 基地の跡地利用の基本計画に関すること。
- (5) 国土利用計画法に基づく調査、報告等に関すること。
- (6) 都市デザインに関すること。
- (7) 屋外広告物に関すること。
- (8) 那覇港管理組合に関すること。
- (9) 泊ふ頭株式会社に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
 - 沖縄振興公共投資交付金（モノレール事業） 9,925 万 300 円
 - 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援） 107 万 4,000 円
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
 - ア 負担金の主なもの
 - 那覇港管理組合負担金 5 億 4,056 万 7,000 円
 - 沖縄都市モノレール建設推進負担金 300 万円
 - 沖縄県公共交通活性化推進協議会負担金 120 万円
 - イ 補助金の主なもの
 - 沖縄都市モノレールインフラ外整備事業建設補助金 6 億 8,541 万 4,000 円
 - 那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金） 6 億 2,624 万 721 円
 - 沖縄都市モノレールインフラ外整備事業建設補助金（繰越）

3 億 3 万 2,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

平成 28 年度 L R T 導入可能性検討業務委託（繰越）

2,133 万円

那覇市都市計画マスタープラン改定業務委託 539 万 4,000 円

平成 29 年度まちづくり基礎調査業務委託

（大中町内細部街路）

536 万円

(2) 使用料及び賃借料の契約

タクシー使用料

51 万 4,430 円

複合機賃貸借料及びコピー料金

32 万 7,353 円

大型プリンター賃借料

19 万 1,808 円

(3) 修繕料の契約の主なもの

首里金城村屋トイレ目隠し壁修繕工事

34 万 5,600 円

プリンター部品交換

2 万 6,460 円

首里金城村屋台所アミ戸取付工事

2 万 1,600 円

4 財産の管理状況

(1) 土地

歴史観光施設（首里金城村屋）

201.00 m²

識名園前バス停

29.76 m²

(2) 建物

歴史観光施設（首里金城村屋）

72.90 m²

(3) 有価証券

泊ふ頭開発株式会社（株券）

6 億円

(4) 出資による権利

沖縄都市モノレール株式会社（株券）

29 億 7,495 万円

(5) 債権

都市モノレール整備資金貸付金

84 億 6,843 万 4,500 円

(6) 基金

那覇市都市モノレール整備基金

5 億 9,493 万 5,348 円

(7) 物品

備品 118 品（重要備品なし）

○道路建設課

1 所掌事務

(1) 都市計画街路事業の施行計画、補助金、工事の設計及び施工監理に関すること。

(2) 道路、橋等の新設、改良、改修等のための調査、計画及び工事に関すること。

(3) 道路の災害復旧事業に係る設計及び施工監理に関すること。

(4) 用地（公園等の用地を除く。）の取得及び補償に関すること。

(5) 補償基準の調整及び整備に関すること。

(6) 土地の収用に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

沖縄振興公共投資交付金（モノレール事業）

5 億 664 万 5,602 円

沖縄振興公共投資交付金（街路事業） 1 億 6,252 万 6,453 円

社会資本整備総合交付金 6,909 万 5,584 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

道路整備促進既成同盟会沖縄県地方連絡協議会 30 万円

平成 29 年度研修「橋梁設計」 11 万 5,000 円

全国街路事業促進協議会 4 万円

(3) 補償、補填及び賠償金の支出

ア 補償金の主なもの

真和志線街路事業（繰越） 9,929 万 9,200 円

石嶺線街路事業（繰越） 3,286 万 8,843 円

城東城北線街路事業（繰越） 1,469 万 5,500 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

平成 28 年度沖縄都市モノレールインフラ部整備事業

20 億 9,041 万円

平成 28 年度沖縄都市モノレールインフラ部整備事業

（繰越） 15 億 5,757 万 304 円

平成 29 年度沖縄都市モノレールインフラ部整備事業

2 億 6,800 万円

(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの

平成 29 年度石嶺線（2）街路工事（第 31 工区）

7,441 万 2,000 円

平成 28 年度鳥堀 12 号（那覇区間）道路改良工事（その 9）

（繰越） 7,112 万 160 円

平成 29 年度鳥堀 12 号（那覇区間）道路改良工事（その 11）

5,237 万 280 円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

タクシー使用料 70 万 6,570 円

業務用軽自動車賃貸借契約 22 万 9,392 円

道路建設課 O A 機器賃貸借契約 19 万 4,400 円

(4) 修繕料の契約

プリンター定期部品交換 2 万 7,000 円

オートレベル修理 1 万 9,440 円

4 財産の管理状況

(1) 物品

備品 174 品（重要備品なし）

○道路管理課

1 所掌事務

- (1) 道路の管理に関すること。
- (2) 道路の占用許可等に関すること。
- (3) 道路の路線認定、廃止及び変更に関すること。
- (4) 道路境界の協定、指示及び承認に関すること。
- (5) 道路の不法占用及び禁止行為の取締りに関すること。
- (6) 道路占用工事の監察に関すること。
- (7) 未買収道路用地補償に関すること。
- (8) 法定外公共物に関すること。
- (9) 道路、橋等の維持修繕及び清掃に関すること。
- (10) 道路の損壊調査に関すること。
- (11) 工事用資材の調達、検収及び保管に関すること。
- (12) 道路上の違反広告物取締りに関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
社会資本整備総合交付金 2,978万6,400円
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
ア 負担金の主なもの
沖縄都市モノレール自由通路電気料金負担金 217万1,530円
沖縄県道路利用者会議負担金 13万円
道路管理一般研修出席負担金 9万円
イ 補助金
私道整備補助金 467万3,000円

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
平成 28 年度 橋梁等長寿命化点検調査業務委託（その 3）
（繰越） 4,739万4,240円
平成 29 年度道路維持管理業務委託（那覇東地区）
3,680万1,000円
平成 29 年度道路維持管理業務委託（那覇西地区）
3,645万円
- (2) 工事及び設計委託の契約の主なもの
平成 29 年度天久安里線植栽工事（その 7） 2,203万9,560円
平成 29 年度天久安里線植栽工事（その 8） 2,115万7,200円
平成 29 年度 都市モノレール鋼製橋脚カバースプレイト撤去
実施設計業務委託 1,017万3,600円
- (3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの
道路管理課業務用自動車賃貸借（維持 G ②） 39万9,168円

道路管理課業務用自動車賃貸借（維持G①）	38万2,320円
道路管理課業務用自動車賃貸借（占用G）	34万6,032円
(4) 修繕料の契約の主なもの	
H29 おもろまち交通広場昇降機修繕工事（その2）	662万6,880円
H29 おもろまち交通広場昇降機修繕工事（その1）	602万5,320円
H29 沖縄都市モノレール駅舎設備修繕工事（その2）	374万5,440円

4 財産の管理状況

- (1) 物品
備品 150品（重要備品なし）

○花とみどり課

1 所掌事務

- (1) 公園、緑地等に係る事業計画、設計、施工監理及び補助事業認可申請に関すること。
(2) 緑化に関すること。
(3) 公園等の用地の取得及び補償に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
沖縄振興公共投資交付金（都市公園事業） 3,724万805円
防災・安全交付金（都市公園事業） 2,119万2,310円
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
ア 負担金の主なもの
日本公園緑地協会 10万円
全国都市公園整備促進協議会 4万2,000円
沖縄県緑化推進委員会 3万円
- (3) 補償、補填及び賠償金の支出
ア 補償金の主なもの
天久緑地整備事業 1,728万1,400円
森口公園整備事業 1,408万3,300円
那覇ふ頭前緑地（繰越） 312万3,000円

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
平成29年度末吉公園発掘調査業務委託 2,851万2,000円
平成29年度緑ヶ丘公園整備事業に伴う埋蔵文化財
発掘調査支援業務委託 2,106万円
平成29年度那覇市緑化センター管理運営委託 701万4,804円

- (2) 工事及び設計委託の契約の主なもの
- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| 平成 29 年度虎瀬公園整備工事（土木 2） | 6,699 万 1,320 円 |
| 平成 28 年度虎瀬公園整備工事（土木）（繰越） | 4,665 万 8,960 円 |
| 平成 28 年度羽佐間公園整備工事（土木 2）（繰越） | 3,098 万 4,720 円 |
- (3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの
- | | |
|---------------------------|--------------|
| タクシー使用料 | 47 万 4,630 円 |
| 車両リース料 | 34 万 5,600 円 |
| OA 機器リース契約（大判プリンター、スキャナー） | |
| 賃貸借（その 1）、（その 3）、（その 5） | 11 万 9,448 円 |
- (4) 修繕料の契約
- | | |
|---------|-------------|
| 測量器保守点検 | 6 万 6,960 円 |
|---------|-------------|

4 財産の管理状況

- (1) 土地の主なもの
- | | |
|-------|---|
| 識名公園 | 4 万 3,290.45 m ²
(うち、貸付 754.00 m ²) |
| 久場川公園 | 2 万 1,355.51 m ²
(うち、貸付 1,184.00 m ²) |
| 虎瀬公園 | 1 万 9,695.39 m ² |
- (2) 建物
- | | |
|--------------|----------------------|
| 森口公園便所 | 10.58 m ² |
| シンボル像（龍柱）工作物 | 2 基 |
- (3) 物品
- | | |
|----|---------------|
| 備品 | 223 品（重要備品なし） |
|----|---------------|

○公園管理課

1 所掌事務

- (1) 公園、緑地の管理に関すること。
- (2) 霊園（墓地、納骨堂及び付属施設を除く。）の管理に関すること。

2 予算の執行状況

- (1) 未収金
- | | |
|-------|-------|
| 公園使用料 | 350 円 |
|-------|-------|
- (2) 負担金、補助及び交付金の支出
- ア 負担金
- | | |
|--------------|-------------|
| 公園緑地講習会出席負担金 | 1 万 5,000 円 |
| 講習会出席負担金 | 1 万 4,400 円 |

3 契約事務の状況

- (1) 業務委託契約の主なもの
- 平成 29 年度都市公園維持管理（公園清掃等）業務委託

	1 億 5,680 万 5,200 円
平成 29 年度与儀公園樹木剪定業務	2,299 万 3,200 円
那覇市松山公園文化交流施設管理運営事業	2,040 万円
(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの	
平成 29 年度遊具等設置工事	1,702 万 4,187 円
平成 29 年度美栄橋公園便所整備工事（建築）	1,033 万 2,360 円
平成 29 年度弁ヶ岳公園雨水排水整備工事（土木）	849 万 5,280 円
(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
業務用軽自動車賃貸借（メンテナンスリース）	28 万 7,712 円
業務用軽自動車賃貸借（メンテナンスリース）	27 万 7,344 円
プリンター機器賃貸借（メンテナンスリース）	12 万 3,876 円
(4) 修繕料の契約の主なもの	
新都心公園耐震性貯水槽バルブ 1 号機修繕	462 万 2,400 円
平成 29 年度遊具等修繕（その 1）	129 万 6,000 円
平成 29 年度遊具等修繕（その 2）	126 万 9,000 円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの	
総合公園	39 万 3,668.85 m ²
近隣公園	22 万 3,128.84 m ²
街区公園	17 万 4,296.76 m ²
(2) 建物の主なもの	
市民体育館	1 万 114.00 m ²
近隣公園	2,842.94 m ²
総合公園	2,180.95 m ²
(3) 物品	
備品 265 品（うち、重要備品 3 品）	
重要備品	
ディスプレイ	4,085 万 3,600 円
管理用公用車（2t トラック）	293 万円
スポーツトラック	151 万 2,000 円

【まちなみ共創部】

○まちなみ整備課

1 所掌事務

- (1) 市街地の整備に関すること。
- (2) 市街地再開発事業等に関すること。
- (3) 住宅政策に関すること。
- (4) 民間賃貸住宅の活用等に関すること。
- (5) 土地区画整理事業に関すること。

- (6) 新都心地区のまちづくりに関すること。
- (7) 特殊地下壕対策事業に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

社会資本整備総合交付金（公共施設管理者負担金）	4 億9,177万8,000円
沖縄振興公共投資交付金	1 億3,600万円
社会資本整備総合交付金（市街地整備）	9,482万7,500円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

農連市場地区市街地再開発事業公共施設管理者負担金	4 億8,329万3,000円
農連市場地区市街地再開発事業公共施設管理者負担金 （繰越）	4 億5,589万円
モノレール旭橋駅周辺交通結節点改良事業負担金（繰越）	2,000万円

イ 補助金の主なもの

農連市場地区防災街区整備事業補助金（建設補助金） （繰越）	10億9,581万2,000円
モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業補助金 （建設補助金）	5 億8,980万円
モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業補助金 （建設補助金）（繰越）	1 億8,990万円

ウ 交付金

真嘉比古島第二地区清算交付金	609 万 8,576 円
----------------	---------------

(3) 補償、補填及び賠償金の支出

ア 補償金

真嘉比古島第二事業費（単独）	656 万 9,100 円
----------------	---------------

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

平成29年度亜熱帯庭園都市形成推進調査（市街地再生） 業務委託	278 万 6,400 円
訴訟の代理に関する契約	52 万 9,200 円
平成 29 年度真嘉比古島第二地区除草作業業務委託	32 万 7,240 円

(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの

平成 29 年度地下壕対策調査測量設計業務委託	509 万 7,600 円
平成 29 年度地下壕対策埋戻工事	198 万 7,200 円
H29 真嘉比古島第二地区補修工事（その 2）	126 万円

(3) 使用料及び賃借料の契約

タクシー使用料	46 万 2,460 円
---------	--------------

複写機賃借料（モノクロ・カラー）	38 万 9,234 円
(4) 修繕料の契約	
仮安置所 2 号棟アルミ扉部品取替修繕工事	2 万 4,300 円

4 財産の管理状況

(1) 建物	
納骨堂（2 棟）	334.15 m ²
(2) 出資による権利	
那覇新都心株式会社	2 億 2,500 万円
(3) 債権	
真嘉比古島第二地区清算徴収金	1,950 万 8,751 円
(4) 基金	
那覇市真嘉比古島第一地区土地区画整理事業基金	988 万 2,103 円
那覇市真嘉比古島第二土地区画整理事業基金	98 万 4,278 円
(5) 物品	
備品 189 品（重要備品なし）	

○建築工事課

1 所掌事務

- (1) 市営住宅その他市建築物の建設に関すること。
- (2) 市建築物及び施設の営繕に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 負担金、補助及び交付金の支出	
ア 負担金の主なもの	
建築改修工事の積算講習会出席負担金	4 万 8,800 円
新営予算単価と設計料算定説明会出席負担金	3 万円
公共建築工事標準仕様書に基づく工事の施工管理 （施工計画書作成要領）講習会出席負担金	2 万 8,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約	
土木積算システム保守管理業務委託	80 万 7,840 円
大判プリンターの保守業務委託	2 万 6,784 円
(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの	
タクシー使用料	176 万 6,290 円
カラープリンター（コピー）複合機賃貸借契約	32 万 1,328 円
カラーページプリンター賃貸借契約	11 万 2,752 円
(3) 修繕料の契約	
公用バイクの点検修理（3 件）	6 万 3,806 円

4 財産の管理状況

(1) 物品

備品 172 品（重要備品なし）

○市営住宅課

1 所掌事務

- (1) 市営住宅の入居及び退去に関すること。
- (2) 市営住宅及び共同施設の管理に関すること。
- (3) 市営住宅建替計画に関すること。
- (4) 市営住宅建替事業における民間活用用地に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金の主なもの

市営住宅建替事業（補助金）	1 億 4,861 万 5,000 円
市営住宅使用料（滞納繰越分）	5,900 万 7,306 円
防災安全交付金	2,419 万 3,000 円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

建築リニューアル研修（時代に合った機能と耐震を 考慮した改修・再生）負担金	6 万 9,000 円
NOMA行政管理講座（公営住宅におけるトラブル 対応実務）負担金	1 万 9,440 円
公営住宅整備事業担当者研修会出席負担金	1 万 4,400 円

(3) 補償、補填及び賠償金の支出

ア 補償金の主なもの

大名市営住宅 2 期建替移転事業（繰越）	2,947 万円
石嶺市営住宅 5 期建替移転事業（繰越）	1,949 万 4,000 円
大名市営住宅 2 期建替移転事業	822 万 2,480 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市営住宅等指定管理に関する協定（年度協定）	3 億 5,687 万 6,278 円
那覇市営住宅等指定管理に関する協定（基本協定）	7,277 万 8,253 円
住宅使用料徴収業務委託	506 万 5,901 円

(2) 工事及び設計委託の契約の主なもの

宇栄原市営住宅第 4 期建替工事（建築）	5 億 7,707 万 2,000 円
大名市営住宅第 3 期建替工事（E 棟・建築）	4 億 1,990 万円
大名市営住宅第 3 期建替工事（A 棟・建築）	2 億 7,470 万円

(3) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

大名市営住宅仮設集会所賃貸借契約	928 万 3,914 円
------------------	---------------

汀良市営住宅借地料（個人）	903 万 9,600 円
壺川市営住宅借地料（法人）	652 万 800 円
(4) 修繕料の契約	
プリンター定期交換部品の交換作業に伴う修理（2件）	
	16 万 5,765 円

4 財産の管理状況

(1) 土地の主なもの

石嶺市営住宅用地	7 万 9,213.48 m ² (うち、貸付 720.00 m ²)
宇栄原市営住宅用地	6 万 8,430.78 m ² (うち、貸付 1,822.50 m ²)
大名市営住宅用地	5 万 2,078.91 m ² (うち、貸付 1,991.25 m ²)

(2) 建物の主なもの

石嶺市営住宅	7 万 1,507.49 m ² (うち、貸付 7 万 1,507.49 m ²)
宇栄原市営住宅	5 万 8,232.71 m ² (うち、貸付 5 万 8,232.71 m ²)
小祿市営住宅	5 万 2,818.47 m ² (うち、貸付 5 万 2,818.47 m ²)

(3) 基金

那覇市営住宅基金	9 億 9,103 万 2,756 円
----------	---------------------

(4) 物品

備品 114 品（重要備品なし）

○建築指導課

1 所掌事務

- (1) 建築基準法に関すること。
- (2) 融資住宅に関すること。
- (3) 開発行為の許可等に関すること。
- (4) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく分別解体等に関すること。
- (5) 優良宅地及び優良住宅の認定に関すること。
- (6) 長期優良住宅の認定に関すること。
- (7) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定等に関すること。
- (8) 建築物の耐震改修の促進に関すること。
- (9) 狭あい道路の整備に関すること。
- (10) 風致地区内の建築等の許可に関すること。
- (11) 都市の低炭素化の促進に関する法律の認定等に関すること（集約都市開発事業計画及び低炭素建築物新築等計画に係るものに限る。）。

- (12) 沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく事前協議及び完了検査に関するこ
と。
(13) 建築物における駐車施設附置の届出及び認定に関すること。
(14) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック 形成事業補助金）	1,200 万円
沖縄県民間建築物耐震診断事業費補助金	575 万円

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

日本建築行政会議負担金	10 万円
平成 29 年度研修建築基準法（建築物の監視）にかかる 研修負担金	9 万 3,000 円
平成 29 年度研修開発許可専門にかかる研修負担金	6 万 6,000 円

イ 補助金

那覇市民間建築物耐震化促進事業補助金	2,300 万円
狭あい道路整備助成金	94 万 6,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約

平成 29 年度那覇市アスベストデータベース更新業務委託	563 万 40 円
平成 29 年度那覇市狭あい道路管理システム保守業務委託	67 万 8,240 円
平成 29 年（ネ）第 106 号損害賠償請求控訴事件 訴訟委任業務の着手金	5 万 4,000 円

(2) 使用料及び賃借料の契約

建築行政共用データベースシステム利用契約	114 万 480 円
タクシー使用料	53 万 8,440 円
複写機リース料	6 万 4,645 円

4 財産の管理状況

(1) 物品

備品 98 品（うち、重要備品 1 品） 重要備品 那覇市狭あい道路管理システムサーバー（一式）	117 万 6,000 円
--	---------------

○技術管理課

1 所掌事務

- (1) 建設工事の検査に関すること。

- (2) 積算及び工事仕様書の調整に関すること。
- (3) 建設工事及び建設工事に伴う業務委託に係る契約事務に関するもので、技術的な内容審査に関すること。
- (4) 工事の設計及び施工における技術の蓄積及び向上に関すること。

2 契約事務の状況

(1) 業務委託契約

平成 29 年度那覇市電子納品保管管理システム保守管理
業務委託 63 万 1,800 円
平成 29 年度 C A D ソフトウェア保守管理等業務委託
25 万 9,200 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

那覇市電子納品保管管理システムサーバー賃貸借契約 37 万 2,960 円
平成 29 年度複合機賃貸借契約 14 万 7,919 円
平成 29 年度営繕工事積算標準単価データ使用料 11 万 8,800 円

3 財産の管理状況

(1) 物品

備品 18 品（重要備品なし）

○地籍調査課

1 所掌事務

- (1) 地籍調査の計画に関すること。
- (2) 地籍調査の実施及び管理に関すること。
- (3) その他地籍調査に関すること。
- (4) 町界、町名及び地番に関すること。
- (5) 住居表示に関すること。
- (6) 市の区域に関すること。

2 予算の執行状況

(1) 未収金

なし

(2) 負担金、補助及び交付金の支出

ア 負担金の主なもの

公益社団法人全国国土調査協会平成 29 年度会費
4 万 6,000 円

3 契約事務の状況

(1) 業務委託契約の主なもの

那覇市港町 1、2 丁目・曙 1、2 丁目地籍調査業務
(E 工程) 1,229 万 5,800 円

那覇市字宇栄原・宇栄原 5、6 丁目地籍調査業務

(E 工程)(繰越) 751 万 2,480 円

那覇市字寄宮・長田 1 丁目・識名 1 丁目地籍調査業務

(F・G・H 工程) 470 万 8,800 円

(2) 使用料及び賃借料の契約の主なもの

タクシー使用料 21 万 7,080 円

複合機賃貸借契約 17 万 6,503 円

九州沖縄トラック研修会館の使用料 1 万 5,000 円

4 財産の管理状況

(1) 物品

備品 51 品 (重要備品なし)